

令和2年度

久慈市水道事業会計決算

審査意見書

久慈市監査委員

監 査 第 37号

令和3年7月30日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久 慈 市 監 査 委 員 石 渡 高 雄

久 慈 市 監 査 委 員 泉 川 博 明

令和2年度久慈市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度久慈市水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査意見	-----	2
1	業務概況	-----	2
2	収支状況	-----	2
3	総括	-----	3
第6	業務実績	-----	4
1	普及状況	-----	4
2	有収率	-----	4
3	供給単価及び給水原価	-----	5
第7	予算の執行状況（税込）	-----	6
1	収益的収入及び支出	-----	6
2	資本的収入及び支出	-----	7
3	予算に定められた限度条項等について	-----	8
第8	経営成績	-----	9
1	総収益及び総費用（税抜）	-----	9
2	営業収益	-----	10
3	営業外収益	-----	10
4	特別利益	-----	11
5	営業費用	-----	11
6	営業外費用	-----	11
7	特別損失	-----	12

第9	財政状態	-----	13
1	資産・負債及び資本	-----	13
2	企業債の状況	-----	14
3	資金の状況	-----	14
4	給水料金の収納状況	-----	15
参 考 資 料			
附表－1	経営分析	-----	16
1	構成比率	-----	16
2	財務比率	-----	16
3	損益関係比率	-----	17
4	回転率	-----	18
5	経営比率	-----	18
附表－2	損益計算書対前年度比較表	-----	19
附表－3	貸借対照表対前年度比較表	-----	21
附表－4	事業概要対前年度比較表	-----	23
附表－5	要素別費用対前年度比較表	-----	24
附表－6	県内14市水道料金及び料金原価比較表	-----	25
附表－7	県内14市水道事業会計決算状況	-----	27

凡	例
1	文中及び各表中に用いる比率は、小数点第3位で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2	率と率との比較は、ポイントで表示した。
3	符号の用法は、次のとおりである。 「0.00」……0又は該当数値はあるが単位未満のもの 「－」……該当数値のないもの 「△」……減又は収入不足額

令和 2 年度久慈市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 2 年度久慈市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 2 日から令和 3 年 7 月 30 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表並びにこれらに関する附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類とを照合して、計数の正確性と会計の処理手続きの正否について審査した。
- 3 予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則にのっとり、目的を達しているか否かについて審査した。
- 4 貯蔵品については、貯蔵品出納簿及び伝票類の記帳処理状況を調査し、さらに在庫調査を実施した。
- 5 その他必要に応じて関係職員から説明を求めながら審査を実施した。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成されており、令和 3 年 3 月 31 日現在における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算は、計数的に正確であり、会計原則に基づき適正に処理されているものと認められた。
- 3 予算執行状況については、計画に沿って執行されており妥当なものと認められた。
- 4 貯蔵品については、関係諸帳簿と在庫が合致しており、その経理は適切であると認められた。

第5 審査意見

1 業務概況

当年度の水道事業は、久慈市水道事業ビジョンで定めた基本理念『水道の持続～未来へ～』の実現に向け、経営基盤を強化するとともに、安定した給水の確保を図るため、建設改良事業及び漏水防止事業等を実施し、給水戸数14,774戸、給水人口32,037人に対して給水サービスが提供されたところであり、給水区域内普及率は97.61%となっている。

経営基盤強化については、これまでの上水道事業、簡易水道事業、営農飲雑用水給水受託事業を統合し、新たに一つの水道事業とすることにより、業務の効率化に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、水道料金の支払期限を延長することで利便性の向上を図っている。

主な建設改良事業としては、平成27年度から実施していた白山浄水場機械電気計装設備の更新が令和2年度をもって全て完了した。配水管整備事業では、夏井・侍浜地区の配水管3,039メートルの更新を実施したほか、幸橋橋梁添架配水管の新設工事及び国事業等に伴う配水管移設工事を実施した。

漏水防止事業では、管路延長27.2キロメートルと2,534戸について、漏水調査が実施された。調査により発見した配水管系統4か所、給水管系統で28か所の漏水修理により、1日当たり推定252立方メートルの効果をあげている。

しかし、当年度の有収率は、76.65%で前年度を1.02ポイント上回ったが、依然として良好とはいえない状況にある。水道事業の効率性を高めるため、今後においても計画的な配水管更新工事と併せ、適切な保存工事、漏水防止策の実施に努められるよう望むものである。

2 収支状況

当年度の収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益922,534,912円（対前年度比191,883,283円、26.26%増）、総費用966,167,111円（対前年度比57,053,670円、6.28%増）で、差し引き43,632,199円の純損失（前年度純損失178,461,812円）を生じている。この当年度純損失43,632,199円に、前年度繰越欠損金470,212,444円を合わせ、未処分利益剰余金変動額132,072,104円を差し引いた381,772,539円を当年度未処理欠損金として計上している。

当年度の有収水量1立方メートル当たりの供給単価は220円63銭（前年度180円43銭）で、給水原価は253円73銭（前年度260円58銭）となっており、供給単価が給水原価を33円10銭下回る原価割れとなっている。健全な経営を確保するためにも、なお一層の経費節減を望むものである。

また、当年度の給水料金の収納状況は、調定額801,445,070円に対し、収入済額は776,612,386円となっている。収納率は96.90%で、前年度と比較して1.00ポイント上回っており、収入未済額は24,832,684円となっている。

なお、令和元年度値については、上水道事業、簡易水道事業、営農飲雑用水給水受託事業の合計である。

給水収益は水道経営の根幹であり、水道事業の健全な発展を図るためにも受益者の公正な負担としての理解を求め、未収金の解消については、引き続き粘り強い折衝を実施するとともに、迅速かつ適切な対応をされるよう望むものである。

3 総括

令和2年度の業務概況及び収支状況は上述のとおりで、良質な水道水の安定供給のため、経営改善や建設改良事業等が実施されたところであるが、減価償却費や資産減耗費等の増加により経費が嵩み、前年度に引き続き赤字決算となり、補填財源の充当によって経営を遂行している。

今後においても、人口減少の進行や節水型社会の進展による水需要の減少等、給水収益の大幅な伸びは期待できない状況にある。また、これまで整備された施設の適切な維持管理や更新・改良に加え、耐震性の強化等の事業を実施する必要があり、経営状況はますます厳しくなることが予測される。

今後とも社会状況の変化に対応したサービス水準の向上を図るとともに、水道料金改定の取組が着実に経営に反映されるよう高いコスト意識をもって、経営の効率・健全化を推進し、安全・安心でおいしい水の安定供給に努め、住民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

第6 業務実績

1 普及状況

最近5か年度における普及状況の推移は、次表のとおりである。

項目・単位		年 度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行政区域内人口(A)	人			33,713	34,418	34,763	35,333	35,909
給水区域内人口(B)	人			32,822	33,495	33,812	34,351	34,873
給水人口(C)	人			32,037	32,749	33,024	33,530	34,055
給水戸数	戸			14,774	14,866	14,743	14,722	14,750
普及率	(C) / (A) ×100	%		95.03	95.15	95.00	94.90	94.84
	(C) / (B) ×100	%		97.61	97.77	97.67	97.61	97.65

給水区域内人口は32,822人（対前年度比673人、2.01%減）で、給水人口は32,037人（対前年度比712人、2.17%減）となっており、給水区域内人口に対する普及率は97.61%（対前年度比0.16ポイント減）となっている。

2 有収率

最近5か年度における有収率の推移は、次表のとおりである。

区 分		年 度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		単位						
総配水量(A)		m ³		4,171,235	4,149,266	4,127,873	4,043,157	4,143,689
有効水量		m ³		3,435,741	3,336,004	3,411,415	3,394,918	3,451,777
有効水量内 有収水量	有収水量(B)	m ³		3,197,188	3,138,266	3,229,451	3,211,665	3,244,693
	無収水量	m ³		238,553	197,738	181,964	183,253	207,084
無効水量		m ³		735,494	813,262	716,458	648,239	691,912
有収率	(B) / (A) ×100	%		76.65	75.63	78.24	79.43	78.30

総配水量は4,171,235 m³（対前年度比21,969 m³、0.53%増）で、有収水量は3,197,188 m³（対前年度比58,922 m³、1.88%増）となっており、有収率は76.65%（対前年度比1.02ポイント増）となっている。

3 供給単価及び給水原価

最近5か年度における供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
供給単価 (A)	220円63銭	180円43銭	181円50銭	181円17銭	180円52銭
給水原価 (B)	253円73銭	260円58銭	248円7銭	244円28銭	228円79銭
比較 (A-B) (△は原価割れ)	△ 33円10銭	△ 80円15銭	△ 66円57銭	△ 63円11銭	△ 48円27銭

供給単価は220円63銭（対前年度比40円20銭、22.28%増）で、給水原価は253円73銭（対前年度比6円85銭、2.63%減）となり、有収水量1m³当たり33円10銭（前年度80円15銭）の原価割れとなっている。

第7 予算の執行状況（税込）

1 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	令和2年度				令和元年度	
	予算現額	決算額	収入増減額 又は不用額	執行率	決算額	
収入	第1款水道事業収益	973,401,000	995,991,395	22,590,395	102.32	782,112,555
	第1項営業収益	784,723,000	803,672,379	18,949,379	102.41	642,616,014
	第2項営業外収益	188,677,000	192,219,116	3,542,116	101.88	139,482,301
	第3項特別利益	1,000	99,900	98,900	9,990.00	14,240
	合計	973,401,000	995,991,395	22,590,395	102.32	782,112,555
支出	第1款水道事業費用	1,109,875,000	988,394,943	121,480,057	89.05	930,833,697
	第1項営業費用	993,583,000	907,865,592	85,717,408	91.37	834,582,796
	第2項営業外費用	104,675,000	74,583,145	30,091,855	71.25	94,953,621
	第3項特別損失	6,617,000	5,946,206	670,794	89.86	1,297,280
	第4項予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00	0
	合計	1,109,875,000	988,394,943	121,480,057	89.05	930,833,697
収支差引額	△ 136,474,000	7,596,452			△ 148,721,142	

収益的収入は、予算現額 973,401,000 円に対し、決算額 995,991,395 円で執行率 102.32%となっている。

収益的支出は、予算現額 1,109,875,000 円に対し、決算額 988,394,943 円で執行率 89.05%となり、121,480,057 円の不用額を生じている。

前年度の決算額との比較では、収益的収入が 213,878,840 円（27.35%）増加し、収益的支出も 57,561,246 円（6.18%）増加している。

なお、予備費は充用がなく、予算現額の全額が不用額となった。

2 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 項 目	令 和 2 年 度					令 和 元 年 度
	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	収 入 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率	決 算 額
第1款資本的収入	930,688,000	775,922,326	—	△ 154,765,674	83.37	625,408,988
第1項企業債	426,000,000	359,100,000	—	△ 66,900,000	84.30	266,600,000
第2項補助金	82,517,000	44,049,000	—	△ 38,468,000	53.38	324,767,506
第3項出資金	160,931,000	160,931,518	—	518	100.00	30,261,482
第4項補償金	161,240,000	111,733,888	—	△ 49,506,112	69.30	3,780,000
第5項固定資産 売却代金	0	107,920	—	107,920	0.00	—
第6項長期貸付金 返還金	100,000,000	100,000,000	—	0	100.00	—
第1款資本的支出	1,337,881,000	1,014,617,879	218,102,060	105,161,061	75.84	1,089,786,445
第1項建設改良費	1,041,454,000	718,191,596	218,102,060	105,160,344	68.96	616,302,412
第2項企業債償還金	296,427,000	296,426,283	0	717	100.00	273,484,033
〔長期貸付金	—	—	—	—	—	200,000,000〕
収 支 差 引 額	△ 407,193,000	△ 238,695,553				△ 464,377,457

資本的収入は、予算現額 930,688,000 円に対し、決算額 775,922,326 円で執行率 83.37%となっている。

資本的支出は、予算現額 1,337,881,000 円に対し、決算額 1,014,617,879 円で執行率 75.84%となり、建設改良費のうち、取水・浄水施設整備事業及び配給水施設整備事業の計 218,102,060 円を翌年度に繰り越し、105,161,061 円の不用額を生じている。

前年度の決算額との比較では、資本的収入が 150,513,338 円 (24.07%) 増加し、資本的支出は 75,168,566 円 (6.90%) 減少している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 238,695,553 円 (対前年度比 225,681,904 円、48.60%減) については、建設改良積立金 132,072,104 円と過年度分損益勘定留保資金 56,092,953 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,530,496 円で補填されている。

3 予算に定められた限度条項等について

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計から受ける補助金の額は次表のとおりである。

借入（購入）限度額及び流用禁止項目はいずれも予算の範囲内で執行されている。

(1) 借入（購入）限度額

(単位：円)

区 分	予 算 限 度 額	決 算 額
企 業 債	426,000,000	359,100,000
一 時 借 入 金	100,000,000	0
た な 卸 資 産 額 購 入 限 度 額	21,581,000	7,679,720

(2) 流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	108,789,000	88,109,929

(3) 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
他 会 計 か ら の 補 助 金	29,703,000	29,526,002

第8 経営成績

1 総収益及び総費用（税抜）

最近3か年度における水道事業の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度
		金額	対前年 比	金額	対前年 比	金額
総 収 益	営業収益	732,766,842	123.65	592,626,120	96.36	615,032,015
	営業外収益	189,677,253	137.44	138,012,322	102.05	135,238,155
	特別利益	90,817	688.69	13,187	11.07	119,093
	合計	922,534,912	126.26	730,651,629	97.37	750,389,263
総 費 用	営業費用	884,923,903	108.75	813,724,305	102.01	797,714,730
	営業外費用	75,765,656	80.44	94,187,912	97.37	96,736,144
	特別損失	5,477,552	456.00	1,201,224	112.73	1,065,621
	合計	966,167,111	106.28	909,113,441	101.52	895,516,495
純 損 益		△ 43,632,199		△ 178,461,812		△ 145,127,232

当年度の総収益は922,534,912円で、前年度と比較して191,883,283円(26.26%)の増加となっている。一方、総費用は966,167,111円で、前年度と比較して57,053,670円(6.28%)の増加となっている。

この結果、43,632,199円の純損失を計上している。

2 営業収益

営業収益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
給 水 収 益	705,388,093 (775,851,630)	566,241,876 (615,529,570)	139,146,217	24.57
受 託 工 事 収 益	10,191,500 (10,191,500)	6,189,400 (6,189,400)	4,002,100	64.66
そ の 他 営 業 収 益	17,187,249 (17,629,249)	20,194,844 (20,897,044)	△ 3,007,595	△ 14.89
合 計	732,766,842 (803,672,379)	592,626,120 (642,616,014)	140,140,722	23.65

※ () 内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

営業収益は 732,766,842 円で、事業収益全体の 79.43%を占めており、前年度と比較して 140,140,722 円 (23.65%) の増加となっている。

3 営業外収益

営業外収益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
受取利息及び配当金	316,660 (316,660)	310,706 (310,706)	5,954	1.92
他 会 計 補 助 金	29,526,002 (29,526,002)	38,088,700 (38,088,700)	△ 8,562,698	△ 22.48
長 期 前 受 金 戻 入	140,446,266 (140,446,266)	84,432,660 (84,432,660)	56,013,606	66.34
引 当 金 戻 入	3,090,181 (3,090,181)	— (—)	3,090,181	皆増
雑 収 益	16,298,144 (17,899,784)	15,180,256 (16,650,235)	1,117,888	7.36
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0 (940,223)	0 (0)	0	0.00
合 計	189,677,253 (192,219,116)	138,012,322 (139,482,301)	51,664,931	37.44

※ () 内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

営業外収益は 189,677,253 円で、事業収益全体の 20.56%を占めており、前年度と比較して 51,664,931 円 (37.44%) の増加となっている。

4 特別利益

特別利益は90,817円で、前年度と比較して77,630円(588.69%)の増加となっている。この内容は、漏水認定等による調定額修正(8件)に伴う損益修正益である。

5 営業費用

営業費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
原水及び浄水費		98,528,476 (107,030,796)	134,492,232 (144,161,251)	△ 35,963,756	△ 26.74
配水及び給水費		135,730,203 (145,792,078)	126,424,337 (134,171,867)	9,305,866	7.36
受託工事費		9,034,000 (9,937,400)	5,720,000 (6,189,400)	3,314,000	57.94
総 係 費		84,389,274 (87,863,368)	73,975,710 (76,948,252)	10,413,564	14.08
減価償却費		535,882,882 (535,882,882)	471,387,923 (471,387,923)	64,494,959	13.68
資産減耗費		21,359,068 (21,359,068)	1,724,103 (1,724,103)	19,634,965	1,138.85
合 計		884,923,903 (907,865,592)	813,724,305 (834,582,796)	71,199,598	8.75

※ () 内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

営業費用は884,923,903円で、事業費用全体の91.59%を占めており、前年度と比較して71,199,598円(8.75%)の増加となっている。

6 営業外費用

営業外費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
支払利息及び 企業債取扱諸費		60,261,420 (60,261,420)	69,682,910 (69,682,910)	△ 9,421,490	△ 13.52
消費税及び地方消費税		0 (0)	0 (1,741,500)	0	0.00
雑 支 出		15,504,236 (14,321,725)	24,505,002 (23,529,211)	△ 9,000,766	△ 36.73
合 計		75,765,656 (74,583,145)	94,187,912 (94,953,621)	△ 18,422,256	△ 19.56

※ () 内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

営業外費用は75,765,656円で、事業費用全体の7.84%を占めており、前年度と比較して18,422,256円(19.56%)の減少となっている。

7 特別損失

特別損失は 5,477,552 円で、前年度と比較して 4,276,328 円（356.00%）の増加となっている。この内容は、電気料金過少請求に係る差額請求及び漏水認定等による調定額修正（176 件）に伴う過年度損益修正損である。

第9 財政状態

1 資産・負債及び資本

資産並びに負債及び資本の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	10,680,563,442	9,711,673,891	968,889,551	9.98
	流 動 資 産	1,227,288,692	1,004,649,939	222,638,753	22.16
資 産 合 計		11,907,852,134	10,716,323,830	1,191,528,304	11.12
負 債	固 定 負 債	4,952,929,976	4,874,505,461	78,424,515	1.61
	流 動 負 債	408,381,560	334,034,746	74,346,814	22.26
	繰 延 収 益	3,056,591,061	2,312,634,131	743,956,930	32.17
	小 計	8,417,902,597	7,521,174,338	896,728,259	11.92
資 本	資 本 金	3,024,745,881	2,686,313,637	338,432,244	12.60
	剰 余 金	465,203,656	508,835,855	△ 43,632,199	△ 8.57
	小 計	3,489,949,537	3,195,149,492	294,800,045	9.23
負 債 ・ 資 本 合 計		11,907,852,134	10,716,323,830	1,191,528,304	11.12

資産の合計並びに負債及び資本の合計は、それぞれ 11,907,852,134 円で、前年度と比較して 1,191,528,304 円 (11.12%) 増加している。

(1) 固定資産

固定資産は 10,680,563,442 円で、前年度と比較して 968,889,551 円 (9.98%) 増加している。

(2) 流動資産

流動資産は 1,227,288,692 円で、前年度と比較して 222,638,753 円 (22.16%) 増加している。

(3) 固定負債

固定負債は 4,952,929,976 円で、前年度と比較して 78,424,515 円 (1.61%) 増加している。

(4) 流動負債

流動負債は 408,381,560 円で、前年度と比較して 74,346,814 円 (22.26%) 増加している。

(5) 繰延収益

繰延収益は 3,056,591,061 円で、前年度と比較して 743,956,930 円 (32.17%) 増加している。

(6) 資本金及び剰余金

資本金は 3,024,745,881 円で、前年度と比較して 338,432,244 円 (12.60%) 増加している。

剰余金は 465,203,656 円で、前年度と比較して 43,632,199 円 (8.57%) 減少している。

2 企業債の状況

企業債の当年度償還額及び今後 5 年間の償還見込額は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	年 度	決 算 額	償 還 見 込 額				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
企 業 債	元金	296,426,283	341,763,119	351,553,696	364,407,178	380,070,802	388,141,149
	利息	60,261,420	55,905,719	50,048,332	44,842,339	39,733,341	34,845,470
合 計		356,687,703	397,668,838	401,602,028	409,249,517	419,804,143	422,986,619

企業債元金の当年度償還額は 296,426,283 円で、新たな借入額は 359,100,000 円となっており、未償還残高は 5,294,693,095 円 (対前年度比 62,673,717 円、1.20%増) となっている。

3 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		572,353,687	252,680,753	319,672,934
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 397,448,567	△ 551,798,472	154,349,905
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		223,605,235	140,144,955	83,460,280
4 資金増加額(又は減少額)		398,510,355	△ 158,972,764	557,483,119
5 資金期首残高		680,861,148	839,833,912	△ 158,972,764
6 資金期末残高		1,079,371,503	680,861,148	398,510,355

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動によるものが減価償却費を主因として 319,672,934 円増加し、建設改良等の投資活動によるものが 154,349,905 円増加し、企業債収入等の財務活動によるものが 83,460,280 円増加した。

その結果、資金期末残高は、前年度と比較して 398,510,355 円増加し、1,079,371,503 円となっている

4 給水料金の収納状況

給水料金の収納状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現年度分	調定額	775,851,630	615,529,570	632,890,110	628,245,970	632,430,340
	収入済額	761,613,440	600,440,630	617,352,860	614,031,960	617,730,375
	収入未済額	14,238,190	15,088,940	15,537,250	14,214,010	14,699,965
	収納率	98.16	97.55	97.55	97.74	97.68
過年度分	調定額	25,593,440	25,342,433	25,698,895	26,011,711	27,512,409
	収入済額	14,998,946	14,170,210	14,593,785	14,440,826	14,848,745
	収入未済額	10,594,494	11,172,223	11,105,110	11,570,885	12,663,664
	収納率	58.60	55.91	56.79	55.52	53.97
合 計	調定額	801,445,070	640,872,003	658,589,005	654,257,681	659,942,749
	収入済額	776,612,386	614,610,840	631,946,645	628,472,786	632,579,120
	収入未済額	24,832,684	26,261,163	26,642,360	25,784,895	27,363,629
	収納率	96.90	95.90	95.95	96.06	95.85

給水料金の収納率は96.90%（現年度分98.16%、過年度分58.60%）で、前年度と比較して1.00ポイント上回っている。

収入未済額は24,832,684円で、前年度と比較して1,428,479円（5.44%）減少している。

不納欠損額は23,933円（9件）で、前年度と比較して4,776円（24.93%）増加している。

参 考 資 料

附表－1 経営分析

- 1 構成比率
- 2 財務比率
- 3 損益関係比率
- 4 回転率
- 5 経営比率

附表－2 損益計算書対前年度比較表

附表－3 貸借対照表対前年度比較表

附表－4 事業概要対前年度比較表

附表－5 要素別費用対前年度比較表

附表－6 県内 14 市水道料金及び料金原価比較表

附表－7 県内 14 市水道事業会計決算状況

経 営 分 析

1 構成比率

項目	算 式	令和2年度	令和元年度	説 明
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	% 89.69	% 90.63	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、低率なほど良い。
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	% 10.31	% 9.37	総資産中に占める流動資産の割合を示すもので、高率なほど良い。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 41.59	% 45.49	総資本中に占める長期負債の割合を示すもので、低率なほど良い。
自己資本 構成比率	$\frac{\text{※1自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 54.98	% 51.40	総資本中に占める自己資本金の割合を示すもので、50%以上が望ましい。

2 財務比率

項目	算 式	令和2年度	令和元年度	説 明
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本}} \times 100$	% 163.15	% 176.33	資本金が固定資産に投じられている割合を示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 92.88	% 93.54	長期資本中に占める固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 300.53	% 300.76	支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 272.96	% 267.06	当座の支払能力を示すもので、100%以上が理想とされている。
現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 264.30	% 203.83	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

※1自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

3 損益関係比率

項目	算式	令和2年度	令和元年度	説明
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 95.48	% 80.37	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 82.50	% 72.58	営業活動の採算性を示すもので、100%以上が望ましい。
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 11.73	% 15.19	営業収益に占める人件費の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 55.32	% 59.20	内部留保額に占める企業債償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{※2総資本(期首+期末)} \div 2} \times 100$	% △ 0.39	% △ 1.67	収益性を示すもので、高率なほど良い。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 96.02	% 80.47	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
企業債元金償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 42.02	% 49.28	料金収入に占める償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{(\text{注1})+(\text{注2})+(\text{注3})} \times 100$	% 1.14	% 0.98	企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 8.54	% 11.32	料金収入に占める企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 50.57	% 60.60	料金収入に占める企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。

※2総資本＝負債資本合計

(注1) 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

(注2) その他の企業債・長期借入金

(注3) 一時借入金

4 回転率

項目	算式	令和2年度	令和元年度	説明
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※1自己資本(期首+期末)}\div 2}$	回 0.12	回 0.11	資本金の活動状況を示すもので、 高率なほど良い。
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{固定資産(期首+期末)}\div 2}$	回 0.07	回 0.06	固定資産の利用度を示すもので、 高率なほど良い。
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{流動資産(期首+期末)}\div 2}$	回 0.65	回 0.56	流動資産の稼働力を示すもので、 高率なほど良い。
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(期首+期末)}\div 2}$	回 1.85	回 2.38	現金預金の回転速度を測定するも のである。
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{未収金(期首+期末)}\div 2}$	回 23.36	回 22.01	未収金の回収状況を示すもので、 高率なほど良い。
減価 償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産(有形+無形)-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}}\times 100$	% 4.97	% 4.86	固定資産に投下された資本の回収 状況を示すものである。

5 経営比率

項目	算式	令和2年度	令和元年度	説明
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}\times 100$	% 78.09	% 79.77	100%に近づくほど体質が良い。 (上水・簡水・飲雑の単純合計平均)
施設 利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}\times 100$	% 78.01	% 56.36	高いほど施設が効率的に運営され ている。 (上水・簡水・飲雑の単純合計平均)
最稼 働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}\times 100$	% 99.90	% 70.65	100%以下であれば配水能力に余 裕がある。 (上水・簡水・飲雑の単純合計平均)
配水管 使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	m ³ /m 15.96	m ³ /m 16.72	配水管1m当たりの配水量
固定資産 使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	m ³ /万円 3.94	m ³ /万円 4.37	固定資産1万円当たりの配水量
職員1人 当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 48,172	千円 45,111	職員1人当たりの営業収益
職員1人 当たり 配水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³ 213,146	m ³ 241,405	職員1人当たりの配水量
職員1人 当たり 人件費	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	円 5,728,926	円 6,925,232	職員1人当たりの人件費
料 回収率	$\frac{\text{供給単価(給水収益)}}{\text{給水原価(費用)}}\times 100$	% 86.95	% 69.24	100%以下であれば給水にかかる 費用が給水収益以外の収入で賄 われていることを意味する。

損 益 計 算 書

項 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比
	円	%	%	円	%
I 水道事業収益	922,534,912 (995,991,395)	100.00	126.26	730,651,629 (782,112,555)	100.00
1 営業収益	732,766,842 (803,672,379)	79.43	123.65	592,626,120 (642,616,014)	81.11
(1) 給水収益	705,388,093 (775,851,630)	76.46	124.57	566,241,876 (615,529,570)	77.50
(2) 受託工事収益	10,191,500 (10,191,500)	1.10	164.66	6,189,400 (6,189,400)	0.85
(3) その他営業収益	17,187,249 (17,629,249)	1.86	85.11	20,194,844 (20,897,044)	2.76
2 営業外収益	189,677,253 (192,219,116)	20.56	137.44	138,012,322 (139,482,301)	18.89
(1) 受取利息及び配当金	316,660 (316,660)	0.03	101.92	310,706 (310,706)	0.04
(2) 他会計補助金	29,526,002 (29,526,002)	3.20	77.52	38,088,700 (38,088,700)	5.21
(3) 長期前受金戻入	140,446,266 (140,446,266)	15.22	166.34	84,432,660 (84,432,660)	11.56
(4) 引当金戻入	3,090,181 (3,090,181)	0.33	皆増	— (—)	—
(5) 雑収益	16,298,144 (17,899,784)	1.77	107.36	15,180,256 (16,650,235)	2.08
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0 (940,223)	0.00	0.00	0 (0)	0.00
3 特別利益	90,817 (99,900)	0.01	688.69	13,187 (14,240)	0.00
(1) 過年度損益修正益	90,817 (99,900)	0.01	688.69	13,187 (14,240)	0.00
合 計	922,534,912 (995,991,395)	100.00	126.26	730,651,629 (782,112,555)	100.00

※ ()内の数字は消費税及び地方消費税を含む。
令和元年度値については、上水道事業、簡易水道事業及び営農飲雑用水給水受託事業の合計。

対前年度比較表

項 目	令和 2 年度			令和元年度	
	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
年 度	円	%	%	円	%
I 水道事業費用	966,167,111 (988,394,943)	100.00	106.28	909,113,441 (930,833,697)	100.00
1 営業費用	884,923,903 (907,865,592)	91.59	108.75	813,724,305 (834,582,796)	89.51
(1) 原水及び浄水費	98,528,476 (107,030,796)	10.20	73.26	134,492,232 (144,161,251)	14.79
(2) 配水及び給水費	135,730,203 (145,792,078)	14.05	107.36	126,424,337 (134,171,867)	13.91
(3) 受託工事費	9,034,000 (9,937,400)	0.94	157.94	5,720,000 (6,189,400)	0.63
(4) 総 係 費	84,389,274 (87,863,368)	8.73	114.08	73,975,710 (76,948,252)	8.14
(5) 減価償却費	535,882,882 (535,882,882)	55.46	113.68	471,387,923 (471,387,923)	51.85
(6) 資産減耗費	21,359,068 (21,359,068)	2.21	1,238.85	1,724,103 (1,724,103)	0.19
2 営業外費用	75,765,656 (74,583,145)	7.84	80.44	94,187,912 (94,953,621)	10.36
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,261,420 (60,261,420)	6.24	86.48	69,682,910 (69,682,910)	7.66
(2) 消費税及び 地方消費税	0 (0)	0.00	0.00	0 (1,741,500)	0.00
(3) 雑 支 出	15,504,236 (14,321,725)	1.60	63.27	24,505,002 (23,529,211)	2.70
3 特別損失	5,477,552 (5,946,206)	0.57	456.00	1,201,224 (1,297,280)	0.13
(1) 過年度損益修正損	679,551 (743,690)	0.07	56.57	1,201,224 (1,297,280)	0.13
(2) その他特別損失	4,798,001 (5,202,516)	0.50	0.00	0 (0)	0.00
4 予 備 費	0 (0)	0.00	0.00	0 (0)	0.00
(1) 予 備 費	0 (0)	0.00	0.00	0 (0)	0.00
合 計	966,167,111 (988,394,943)	100.00	106.28	909,113,441 (930,833,697)	100.00
総収益－総費用＝純利益 (△は純損失)	△ 43,632,199	/	/	△ 178,461,812	/

貸借対照表

項 目		借 方					
		令和2年度			令和元年度		
		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	
		円	%	%	円	%	
資 産 部	1 固 定 資 産	10,680,563,442	89.69	109.98	9,711,673,891	90.63	
	(1) 有形固定資産	10,577,572,442	88.83	111.33	9,501,082,891	88.66	
	(ア) 土地	149,617,791	1.26	105.45	141,888,165	1.32	
	(イ) 建物	695,014,158	5.84	111.03	625,977,826	5.84	
	(ウ) 構築物	8,039,700,714	67.52	112.31	7,158,541,426	66.80	
	(エ) 機械及び装置	1,497,536,021	12.58	104.68	1,430,614,425	13.35	
	(オ) 車両運搬具	3,431,872	0.03	125.96	2,724,668	0.03	
	(カ) 工具、器具及び備品	3,086,724	0.03	324.01	952,651	0.01	
	(キ) 建設仮勘定	189,185,162	1.59	134.76	140,383,730	1.31	
	(2) 無形固定資産	7,600,000	0.06	50.00	15,200,000	0.14	
	(ア) ソフトウェア	7,600,000	0.06	50.00	15,200,000	0.14	
	(3) 投資その他の資産	95,391,000	0.80	48.82	195,391,000	1.82	
	(ア) 基金	95,391,000	0.80	100.00	95,391,000	0.89	
	〔長期貸付金	-	-	皆減	100,000,000	0.93〕	
	2 流 動 資 産	1,227,288,692	10.31	122.16	1,004,649,939	9.37	
	(1) 現金預金	1,079,371,503	9.06	158.53	680,861,148	6.35	
	(2) 未収金	35,335,473	0.30	16.73	211,224,615	1.97	
(3) 貯蔵品	12,401,716	0.10	100.14	12,384,176	0.12		
(4) 短期貸付金	100,000,000	0.84	100.00	100,000,000	0.93		
(5) その他流動資産	180,000	0.00	100.00	180,000	0.00		
資 産 合 計	11,907,852,134	100.00	111.12	10,716,323,830	100.00		

対前年度比較表

項 目		貸			方	
		令和 2 年度			令和元年度	
年 度		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
		円	%	%	円	%
負 債 の 部	1 固 定 負 債	4,952,929,976	41.59	101.61	4,874,505,461	45.49
	(1) 企 業 債	4,952,929,976	41.59	101.61	4,874,505,461	45.49
	2 流 動 負 債	408,381,560	3.43	122.26	334,034,746	3.12
	(1) 企 業 債	341,763,119	2.87	117.55	290,734,905	2.71
	(2) 未 払 金	25,925,126	0.22	155.71	16,649,770	0.16
	(3) 引 当 金	7,796,000	0.07	101.35	7,692,000	0.07
	(4) そ の 他 流 動 負 債	32,897,315	0.28	173.53	18,958,071	0.18
	3 繰 延 収 益	3,056,591,061	25.67	132.17	2,312,634,131	21.58
資 本 の 部	4 資 本 金	3,024,745,881	25.40	112.60	2,686,313,637	25.07
	5 剰 余 金	465,203,656	3.91	91.43	508,835,855	4.75
	(1) 資 本 剰 余 金	782,498,195	6.57	100.00	782,498,195	7.30
	(2) 利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△ 317,294,539	△ 2.66	115.94	△ 273,662,340	△ 2.55
負債・資本合計		11,907,852,134	100.00	111.12	10,716,323,830	100.00

事業概要対前年度比較表

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口 (人) (A)		33,713	34,418	△ 705	△ 2.05 %
計画給水人口 (人) (B)		32,300	38,923	△ 6,623	△ 17.02
給水戸数 (戸)		14,774	14,866	△ 92	△ 0.62
給水区域内人口 (人) (C)		32,822	33,495	△ 673	△ 2.01
給水人口 (人) (D)		32,037	32,749	△ 712	△ 2.17
普及率 (%)	D/A×100	95.03	95.15	△ 0.12	—
	D/B×100	99.19	84.14	15.05	—
	D/C×100	97.61	97.77	△ 0.16	—
配水量 (m ³) (E)		4,171,235	4,149,266	21,969	0.53
有収水量 (m ³) (F)		3,197,188	3,138,266	58,922	1.88
有収率 (%) (F / E × 100)		76.65	75.63	1.02	—
配水管延長 (km)		261.28	256.98	4.30	1.67
職 員 数 (人)		(4)	(—)	(4)	(皆増)
		16	13	△ 3	23.08

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

要素別費用対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
給 料	42,553,629 ^円	4.40 [%]	42,623,495 ^円	4.69 [%]	△ 69,866 ^円	△ 0.16 [%]
手 当 等	16,845,304	1.74	21,328,767	2.35	△ 4,483,463	△ 21.02
賞 与 引 当 金 額 繰 入	7,796,000	0.81	7,692,000	0.85	104,000	1.35
法 定 福 利 費	20,592,957	2.13	22,818,053	2.51	△ 2,225,096	△ 9.75
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,261,420	6.24	50,430,325	5.55	9,831,095	19.49
減 価 償 却 費	535,882,882	55.46	471,387,923	51.85	64,494,959	13.68
賃 金	—	—	5,080,986	0.56	△ 5,080,986	皆減
燃 料 費	985,900	0.10	1,275,416	0.14	△ 289,516	△ 22.70
委 託 料	100,294,970	10.38	94,820,113	10.43	5,474,857	5.77
賃 借 料	9,609,282	0.99	9,354,218	1.03	255,064	2.73
修 繕 費	34,157,111	3.54	32,158,758	3.54	1,998,353	6.21
動 力 費	57,897,120	5.99	61,546,975	6.77	△ 3,649,855	△ 5.93
薬 品 費	2,951,146	0.31	2,997,394	0.33	△ 46,248	△ 1.54
材 料 費	55,270	0.01	1,079,837	0.12	△ 1,024,567	△ 94.88
簡易水道償還金	—	—	19,252,585	2.12	△ 19,252,585	皆減
そ の 他	76,284,120	7.90	65,266,596	7.18	11,017,524	16.88
合 計	966,167,111	100.00	909,113,441	100.00	57,053,670	6.28

附表-6

県内 14 市 水道料金

市 名		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
区分							
水道料金 (家庭用・ 量水器口径 13mmの 場合)	基本水量 (m ³)	※	10	10	※	10	※
	基本料金 (円)	(990)	(1,320)	850 (935)	900 (990)	(1,509)	850 (935)
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	(144)	-
	超過料金 (円/m ³)	~10m ³ - (66) 11m ³ ~20m ³ - (124) 21m ³ ~30m ³ - (220) 31m ³ ~1,000m ³ - (275) 1,001m ³ 以上 - (220)	11m ³ 以上 - (176)	1m ³ こつき 140 (154)	~10m ³ 100 (110) 11m ³ ~20m ³ 210 (231) 21m ³ ~30m ³ 220 (242) 31m ³ ~50m ³ 240 (264) 51m ³ ~1,000m ³ 290 (319) 1,001m ³ ~5,000m ³ 220 (242) 5,000m ³ 超 200 (220)	-	~10m ³ 95 (104.5) 11m ³ ~20m ³ 180 (198) 21m ³ ~30m ³ 205 (225.5) 31m ³ ~50m ³ 220 (242) 51m ³ 以上 235 (258.5)
	10 m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)	-	-	850 (935)	1,900 (2,090)	-	1,800 (1,980)
	原価	供給単価 (円 / m ³) (収 益)	201.00	185.11	140.70	235.60	201.79
原価	給水原価 (円 / m ³) (費 用)	165.12	153.12	153.83	296.79	289.95	261.77
原価	比較 (円 / m ³) (△は原価割れ)	35.88	31.99	△ 13.13	△ 61.19	△ 88.16	△ 51.37

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) ()内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

及び料金原価比較表

令和3年3月31日現在

岩手中部水道企業団			遠野市	陸前高田市	二戸市	八幡平市	滝沢市	久慈市	平均
花巻市	北上市	企業団							
※	※	※	5	5	5	10	5	10	
-	-	(770)	5m ³ まで (1,800) 5m ³ を超え10m ³ まで (2,400)	1,300 (1,430)	1,160 (1,276)	(1,617)	(1,088)	(1,815)	
-	-	-	-	150 (165)	190 (209)	-	-	-	
-	-	~10m ³ 120 (132) ~20m ³ 以下 175 (192.5) ~30m ³ 以下 210 (231) ~50m ³ 以下 240 (264) 51m ³ 以上 260 (286)	10m ³ を超える1m ³ につき	150 (165)	1m ³ につき 215 (236.5)	1m ³ につき (176)	1m ³ につき (154)	11m ³ ~20m ³ (236) 21m ³ 以上 (242)	
-	-	1,900	-	2,200	2,425	-	-	-	1,845.83
(-)	(-)	(2,090)	(2,400)	(2,420)	(2,667)	(1,617)	(1,858)	(1,810)	(1,883.85)
-	-	228.41	249.76	217.88	267.21	175.07	177.50	220.63	208.54
-	-	216.85	265.73	232.10	310.64	222.84	166.18	253.73	229.90
-	-	11.56	△ 15.97	△ 14.22	△ 43.43	△ 47.77	11.32	△ 33.10	△ 21.35

県内14市 水道事業

市名		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
区分							
年度末給水人口 (人)		280,784	31,561	49,446	98,812	32,656	105,294
年度末行政区域内人口 (人)		285,859	31,840	49,944	112,639	34,796	114,019
行政区域内普及率 (%)		98.22	99.12	99.00	87.72	93.85	92.35
年間総配水量 (m ³)		30,300,145	4,217,912	7,106,869	12,425,310	4,384,079	13,698,862
年間総有収水量 (m ³)		28,380,776	3,517,776	5,740,687	9,978,906	3,402,373	10,890,745
有収率 (%)		93.67	83.40	80.78	80.31	77.61	79.50
事業収益 (円)		7,783,457,081	737,858,460	1,449,984,765	3,896,044,946	1,139,365,207	3,309,796,890
営業収益 (円)		5,819,181,984	653,230,162	855,055,591	2,365,913,374	719,763,185	2,318,970,729
供給単価 (円 / m ³)		201.00	185.11	140.70	235.60	201.79	210.40
給水原価 (円 / m ³)		165.12	153.12	153.83	296.79	289.95	261.77
一般会計 繰入金	補助金 (円) (法17条の3)	0	26,213,000	142,307,124	1,102,275,000	168,096,000	651,776,332
	負担金 (円) (法17条の2)	147,130,726	4,229,000	7,734,444	14,864,520	4,818,760	17,592,070
	出資金 (円) (法18条)	0	30,521,000	29,731,698	41,093,185	65,751,000	345,611,946
資本金 (円)		34,212,519,976	3,701,357,436	3,653,067,394	10,647,559,504	3,287,568,198	12,107,698,207
企業債 (円)		7,015,596,584	1,822,097,377	3,443,884,990	25,299,892,969	7,213,344,735	14,734,914,964
事業費用 (円)		5,563,518,861	608,495,008	1,371,084,263	3,394,538,577	1,116,828,973	3,146,295,180
職員給与費 (円)		933,661,479	92,706,318	231,749,462	223,193,245	122,490,749	209,938,007
職員数 (人) 〔()内は損益勘定職員数〕		133 (114)	13 (13)	25 (22)	32 (25)	21 (19)	27 (24)

(参考) 水道普及率の状況…法非適用簡易水道事業等分を合算したもの。

市名		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
区分							
法適用給水人口 (人) 〔A〕		280,784	31,561	49,446	98,812	32,656	105,294
法非適用給水人口 (人) 〔B〕		0	0	17	0	0	76
給水人口合計 (人) 〔C=A+B〕		280,784	31,561	49,463	98,812	32,656	105,370
行政区域内人口 (人) 〔D〕		285,859	31,840	49,961	112,639	34,796	114,019
水道普及率 (%) 〔C÷D×100〕		98.22	99.12	99.00	87.72	93.85	92.41

会計決算状況

[法適用簡易水道事業等を含む]

岩手中部水道企業団			遠野市	陸前高田市	二戸市	八幡平市	滝沢市	久慈市
花巻市	北上市	企業団						
89,024	91,439	211,113	23,521	17,372	21,314	20,350	50,073	32,037
93,962	92,339	219,350	25,800	18,483	25,910	24,659	55,506	33,713
94.74	99.03	96.24	91.17	93.99	82.26	82.53	90.21	95.03
-	-	24,138,745	2,758,752	2,146,103	2,441,478	2,713,905	5,222,770	4,171,235
-	-	20,928,065	2,128,811	1,602,807	1,852,326	2,131,502	4,870,491	3,197,188
-	-	86.70	77.17	74.68	75.87	78.54	93.25	76.65
-	-	6,109,214,700	732,405,707	567,777,612	668,096,279	527,001,943	1,053,120,477	922,534,912
-	-	5,252,941,442	543,459,382	366,769,007	502,698,670	429,081,152	948,766,070	732,766,842
-	-	228.41	249.76	217.88	267.21	175.07	177.50	220.63
-	-	216.85	265.73	232.10	310.64	222.84	166.18	253.73
-	-	12,445,000	93,724,000	88,832,986	41,212,000	63,169,134	5,780,000	29,526,002
-	-	55,100,769	5,395,000	18,744,990	5,502,000	28,011,000	682,000	11,266,249
-	-	664,832,000	216,159,000	0	0	172,028,000	21,086,000	160,931,518
-	-	29,962,235,207	3,186,767,236	634,572,833	352,386,952	3,221,240,872	5,310,191,696	3,024,745,881
-	-	21,009,610,201	2,614,177,135	2,583,231,826	5,094,674,163	2,503,376,551	2,103,547,423	5,294,693,095
-	-	5,677,851,223	643,681,584	547,530,363	615,353,252	482,479,421	901,420,273	966,167,111
-	-	574,906,436	60,664,134	58,171,248	34,041,251	57,073,069	85,690,393	79,636,716
-	-	92 (75)	8 (7)	7 (6)	5 (4)	8 (8)	19 (14)	12 (12)

岩手中部水道企業団			遠野市	陸前高田市	二戸市	八幡平市	滝沢市	久慈市
花巻市	北上市	企業団						
89,024	91,439	211,113	23,521	17,372	21,314	20,350	50,073	32,037
0	0	0	77	0	1,785	0	0	0
89,024	91,439	211,113	23,598	17,372	23,099	20,350	50,073	32,037
93,962	92,339	219,350	25,896	18,483	25,910	24,659	55,506	33,713
94.74	99.03	96.24	91.13	93.99	89.15	82.53	90.21	95.03